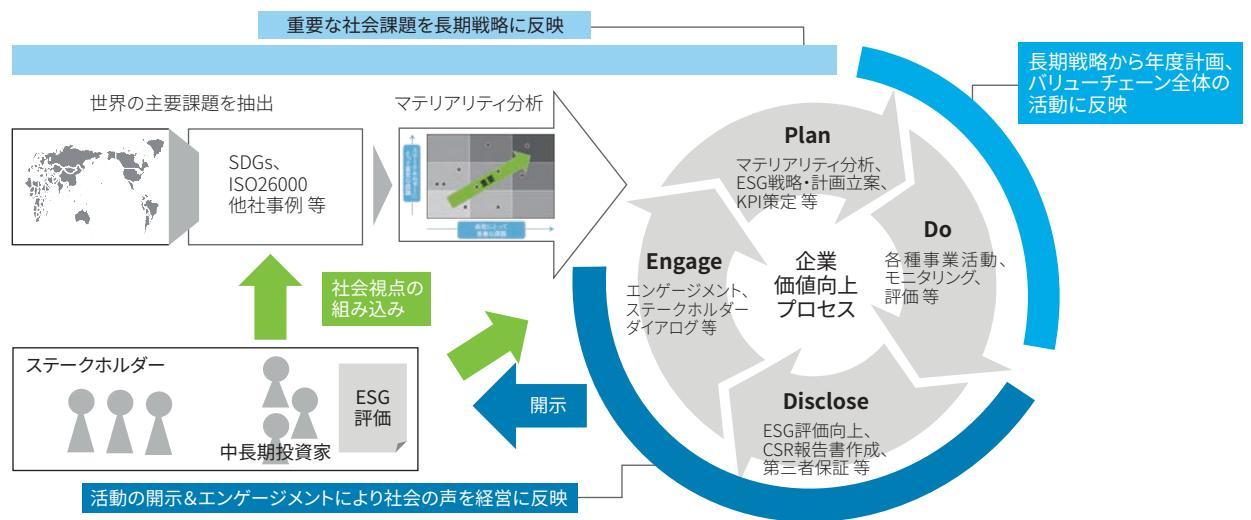


ESG・CSR対応アドバイザリーサービス

デロイト トーマツのESG・CSRサービス

機関投資家、規制当局、NGO等のさまざまなステークホルダーがESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示を求めるようになりました。また、ESG要因を投資判断において考慮するESG投資への関心が日本においても高まってきています。デロイト トーマツでは、ESGに関する計画の立案(Plan)、実施(Do)、情報開示(Disclose)、ステークホルダーの参画(Engagement)等、あらゆる側面についてアドバイスをを行い、企業の価値向上に貢献しています。

社会課題の視点を組み込んだ企業価値向上プロセス



グローバルのESGナレッジを結集

デロイト トーマツは、世界各国のデロイトのメンバーファームでESG・CSRに関するコンサルティングおよび保証業務を実施しています。各ファームは互いに密接に連携してグローバル企業にアドバイスをしています。また、デロイト トーマツはグローバルで様々な制度設計や運用に関与しています。



| | |
|--------------------|--|
| DJSI | ■ 銘柄選定手続きに関する第三者審査を実施 |
| GRI | ■ Board of Directorに就任 ■ Chair of the Stakeholder Council に就任 |
| IIRC ^{※1} | ■ Council Memberに就任 |
| CDP | ■ CDP気候変動プログラムのスコアリングパートナーとして、その運営についてアドバイス |
| WBCSD | ■ Council Memberに就任 |
| SASB ^{※2} | ■ Advisory Council Memberに就任 |
| CTCN ^{※3} | ■ 日本の民間企業として初めてCTCNのネットワークメンバーとして承認 |
| TCFD | ■ Task Force Memberに就任 |
| A4S | ■ Advisory Councilに就任 |
| WEF | ■ Exclusive Advisorに就任 |

2017年10月現在

※1 統合報告のフレームワークを開発している団体

※2 米国でサステナビリティの指標作りや開示促進を行っている団体

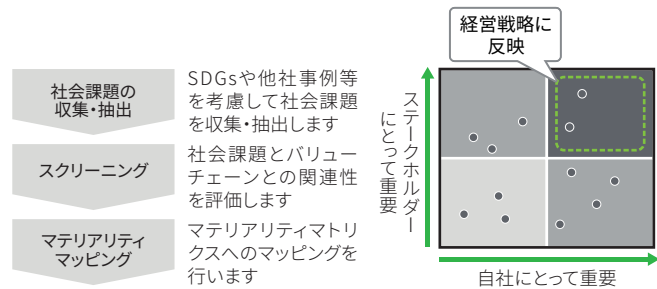
※3 気候技術センター・ネットワーク。ネットワークメンバーになることにより、途上国がCTCNに要請する技術支援のプログラムに参画することが可能

デロイト トーマツのESG・CSRサービス

持続可能な開発目標(SDGs)を考慮したマテリアリティ分析 に対するアドバイス

ESG・CSR活動の効果的な実装には、マテリアリティ(重要課題)の特定による経営資源の選択と集中が不可欠ですが、企業にとってのステークホルダーが多様化し、企業の事業領域がグローバルに拡大している昨今、マテリアリティの特定にはさまざまな観点からの分析が必要となってきました。

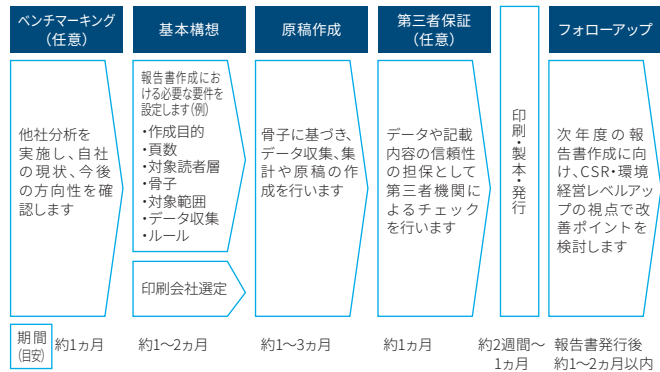
デロイト トーマツでは、マテリアリティの特定の補助として持続可能な開発目標(SDGs)を考慮します。また、グローバルに展開するネットワークや豊富な知見を活かし、マテリアリティの特定からESG・CSR基本方針の策定、活動推進からPDCAモニタリングまで、一貫したアドバイスを行います。



ESG・CSRに関する情報開示アドバイス

CSR報告書は、自社の活動を総括し、ステークホルダーの情報ニーズに適切に応えるための情報開示ツールです。

デロイト トーマツでは、ベンチマーキング、基本構想の立案、原稿作成、信頼性担保の方法検討など、報告書作成の各段階での検討に対するアドバイスを行います。また、Webサイトやその他の媒体による活動報告についても、同様にアドバイスを行います。



ESG評価向上サポート(DJSI, FTSE4Good, CDP等)

近年ESG投資の拡大により、ESG情報の適切な開示が求められています。

デロイト トーマツでは、長期視点の機関投資家から信頼を獲得し、持続的な企業価値向上を図る一環として、ESG評価向上に向けたアドバイスを実施します。具体的には、DJSI, FTSE4Good, CDP等に関して、現状調査による改善ポイントの把握や評価向上のための強化策の立案・実施、情報開示の改善等に対してアドバイスを行います。

温暖化対策

デロイト トーマツでは、専門家としての立場から、企業の温暖化対策に対してアドバイスを行います。

- SBT (Science Based Targets) 対応
- TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 対応
- 報告/モニタリング体制構築
- カーボンリスクマネジメント体制構築
- 市場・潜在ニーズの調査・分析
- 財務リスク/コスト・影響度の調査・分析

その他のESG・CSR関連サービス

デロイト トーマツでは、上記以外にもさまざまなESG対応アドバイザリーサービスを提供しています。

- ・中長期ESG目標策定
- ・ESG戦略立案
- ・CSR方針・行動規範策定
- ・CSR調達
- ・CSRモニタリング・報告体制構築
- ・水リスク
- ・人権デューデリジェンス
- ・ステークホルダーエンゲージメント
- ・ISO対応・導入 (ISO14001, ISO26000等)
- ・温室効果ガス排出量の検証*
- ・CSR・環境報告書の第三者保証*
- ・国連CDM有効化審査/検証/認証*
- ・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント
- ・その他のESG関連サービス

*グループ会社のデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 がサービスを提供します。

※トーマツが監査を行っているクライアントにつきましては、独立性の観点からご提供できないサービスがございます。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ ESG・統合報告アドバイザリー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel: 03-6213-1112

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel: 03-4334-8143

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本でも最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。*“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2017.10_0223



IS 669126 / ISO 27001